

2023年度 第2四半期決算説明

2023.11.08

コスモエネルギーホールディングス株式会社

代表取締役社長	社長執行役員	山田 茂
代表取締役	専務執行役員	植松 孝之

目次

企業価値向上への取り組み

配当予想の修正

第7次連結中期経営計画 Oil & New ~Next Stage~ の進捗

P 2 - 12

代表取締役社長
社長執行役員
山田 茂

2023年度第2四半期決算 2023年度業績予想 ハイライト

2023年度第2四半期決算 概要

P 13 -24

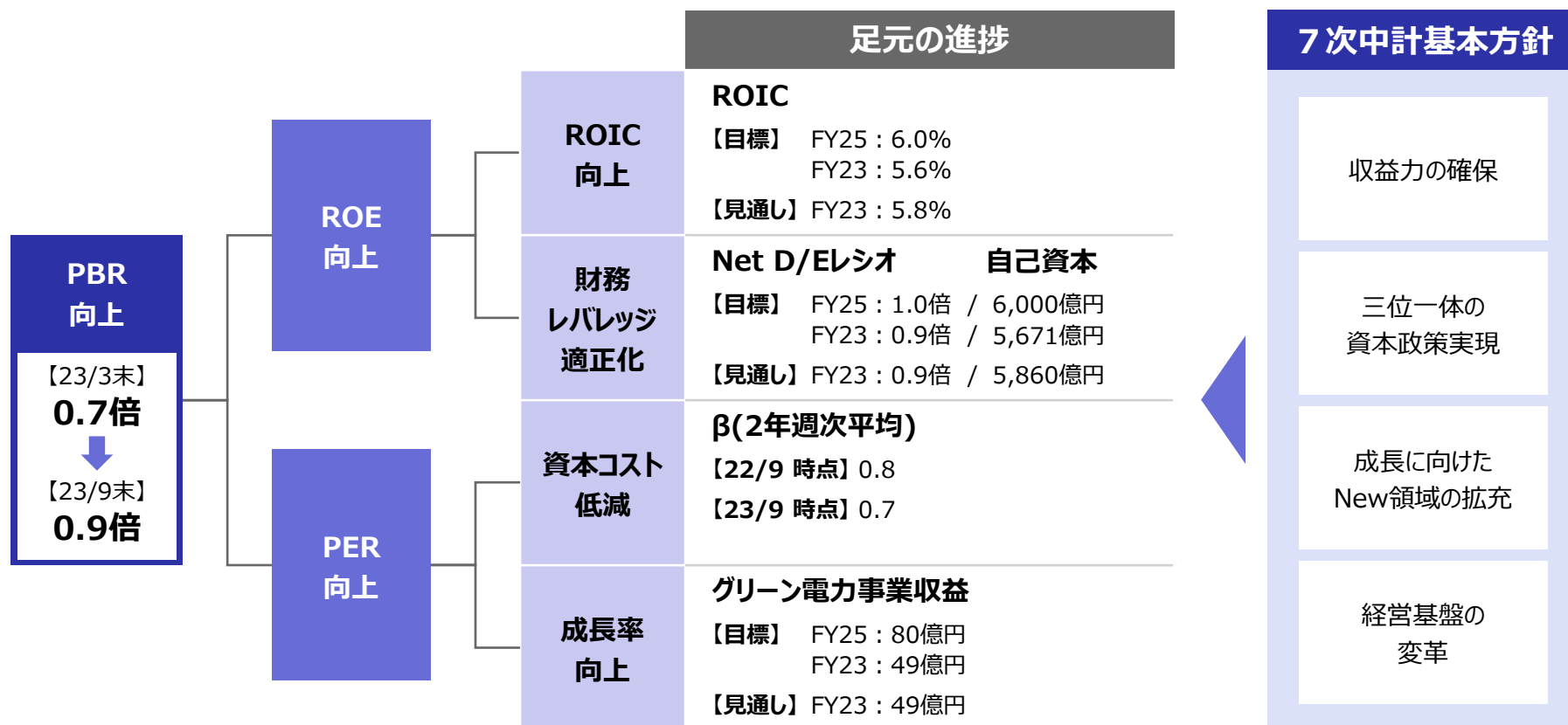
代表取締役
専務執行役員
植松 孝之

2023年度通期決算の見通し (業績予想の修正)

企業価値向上への取り組み

企業価値向上への取り組み

- 上期における中計施策の進捗を背景にPBRは足元0.9倍程度まで改善。
- 中計期間内における総還元性向60%の早期実現、ROIC向上に向けた社内管理体制の構築に取り組むことにより、早期PBR1倍達成を目指す。



配当予想の修正

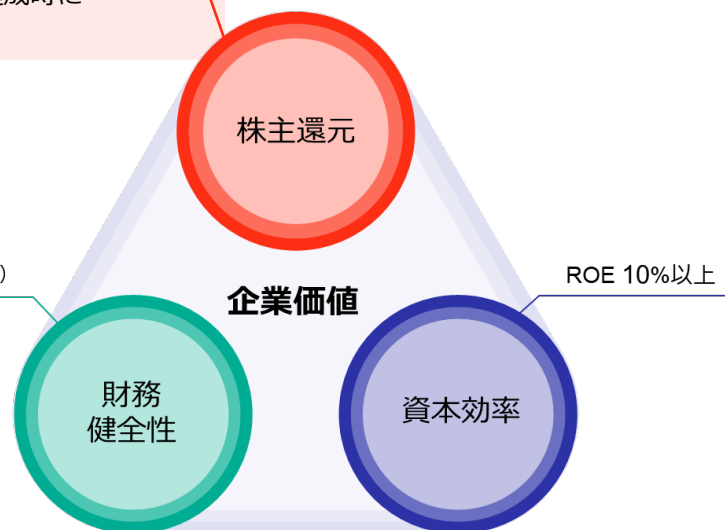
配当予想の修正

- 2023年度配当を300円(中間配当150円 期末配当150円)
(前年差 + 150円 前回公表差 + 50円)とする(予定)
なお、下限配当は250円を据え置く

- 総還元性向 **60%**以上※
- 配当 **300円/株** (下限250円以上)

※ 財務健全性目標達成時に
追加還元実施

ネットD/Eレシオ1.0倍
(自己資本 6,000億円以上)



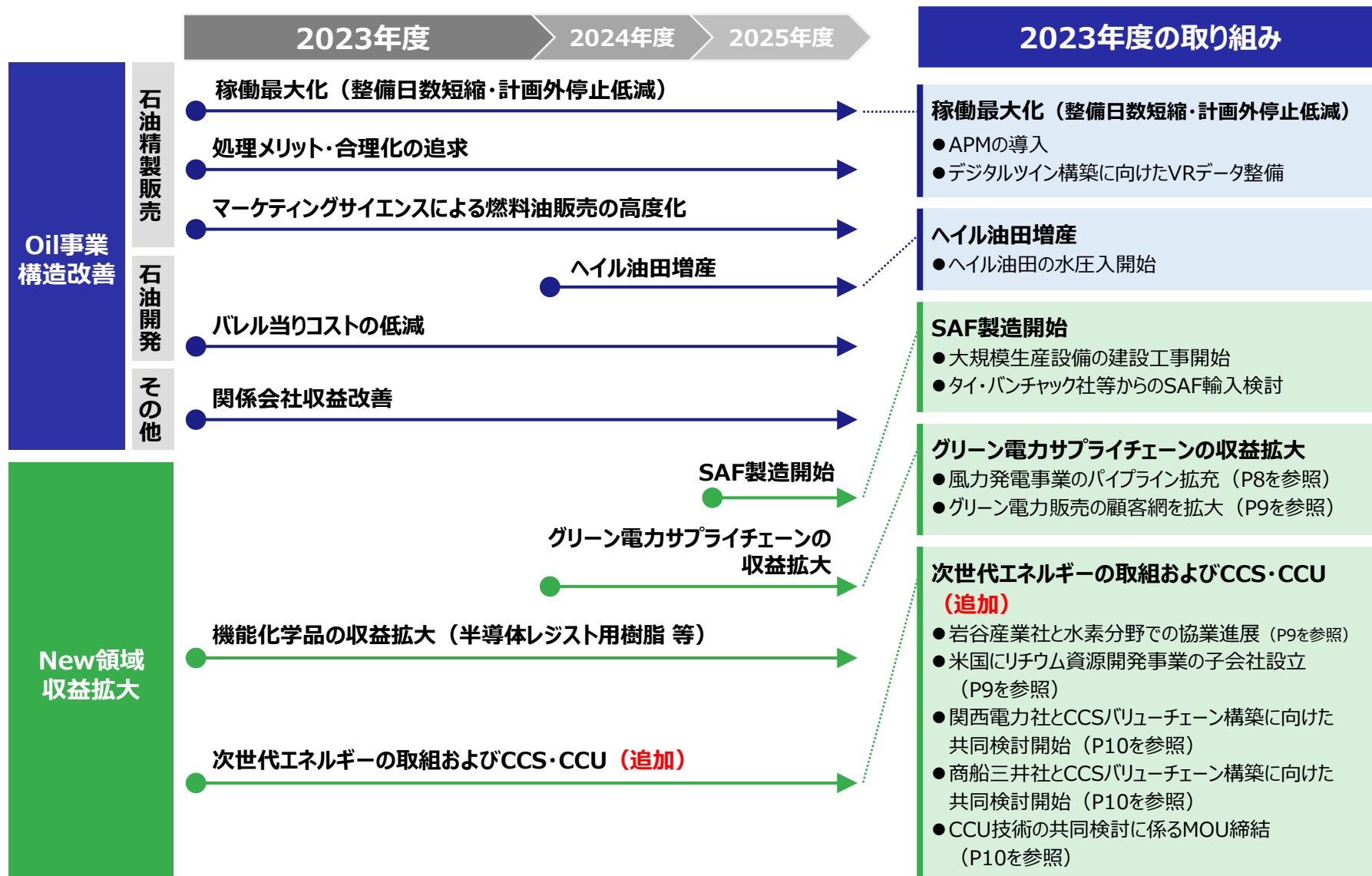
BPS(1株あたり自己資本)と配当利回りを勘案のうえ配当額を検討
PBR 1倍の早期達成およびPBR1倍以上の定着を目指す

経営目標

総還元性向 (在庫影響除き)	60% 以上 (3カ年累計)
配当	300円/株 (下限250円以上)
ネットD/Eレシオ	1.0倍 (自己資本6,000億円以上)
ROE	10% 以上

第7次連結中期経営計画
Oil & New ~Next Stage~ の進捗

第7次連結中期経営計画の進捗



New領域収益拡大

～グリーン電力サプライチェーンの収益拡大～

- 陸上風力ではリプレース案件の新むつ小川原と新岩屋の運転開始時期を2024年度に前倒し
- 洋上風力では青森西北沖および山形遊佐沖が促進区域に指定

ステータス	プロジェクト名称	設備容量
運転中	上勇知（北海道）	約49MW
運転中	大分（大分県）	約14MW
運転中	陸上サイト	237MW
運転中の合計		約300MW
開発中	新むつ小川原（青森県）	約33MW
開発中	新岩屋（青森県）	約27MW
開発中	遠州（静岡県）	約6MW
開発中	あぶくま南1期（福島県）	約35MW ※1
開発中	あぶくま南2期（福島県）	約54MW ※1
開発中	中紀第2（和歌山県）	約39MW
開発中	島牧（北海道）	約95MW
開発中	横浜町（青森県）	約56MW
開発中	会津若松（福島県）	約50MW
建設中、開発中の合計		約400MW
その他開発中のプロジェクト		約200MW
陸上サイト合計		約900MW ※1

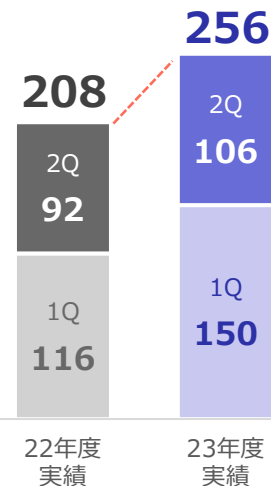
24年度運転開始予定

25年度運転開始予定

26年度下期運転開始予定

30年度までに運転開始予定

売電量（百万kWh）



ステータス	プロジェクト名称	設備容量	再エネ海域利用法区域
運転中	秋田港・能代港	約140MW ※1	港湾区域 ※3
開発中	秋田中央海域 (秋田県男鹿市、湯上市及び秋田市沖)	最大500MW ※1,2	促進区域
開発中	新潟北部沖 (新潟県村上市及び胎内市沖)	最大400MW ※1,2	促進区域
開発中	青森西北沖（青森県沖日本海）	約600MW ※1	促進区域
開発中	山形遊佐沖（山形県遊佐町沖）	最大500MW ※1,2	促進区域
開発中	北海道石狩湾沖（北海道石狩市沖）	最大1,000MW ※1,2	有望な区域
開発中	北海道島牧沖（北海道島牧沖）	最大1,000MW ※1,2	有望な区域
開発中	北海道檜山沖（北海道檜山沖）	最大1,000MW ※1,2	有望な区域

※1 プロジェクト全体の設備容量 ※2 環境影響評価書記載の最大容量

※3 港湾区域のため再エネ海域利用法の対象外

～25年度

～30年度

30年度以降

New領域収益拡大

～グリーン電力サプライチェーンの収益拡大／次世代エネルギーの取組およびCCS・CCU～

- グリーン電力販売の顧客網拡大を通じて、サプライチェーン全体の価値向上を図る
- 水素サプライチェーンへの参入に向け、水素ステーションに続きエンジニアリング分野でも岩谷産業社との協業を進める



グリーン電力サプライチェーンの収益拡大

New!

神奈川県川崎市、横須賀市、
葉山町にコスモでんきビジネスグリーン
を導入

- 川崎市の市立学校・区役所等の207施設へ再生可能エネルギー100%電力の供給開始
- 横須賀市立の全小中学校等72校へ実質再生可能エネルギー電力を供給開始
- 葉山町内の公共施設15箇所に実質再生可能エネルギー電力を供給開始



川崎市立
川崎高等学校・附属中学校



横須賀市立 大楠中学校



次世代エネルギーの取組

New!

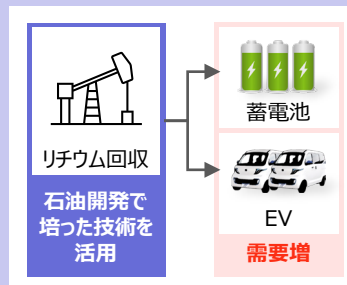
岩谷産業社と水素関連プロジェクトの
エンジニアリング事業協業のための合同
会社を設立

- コスモエンジニアリングが持つエンジニアリング技術・能力と、岩谷産業社が持つ水素分野でのノウハウを活用し、大規模水素サプライチェーンプロジェクトでの受注をめざす

New!

米国でのリチウム資源開発事業への新規
参入をめざし子会社を設立

- EV車載用蓄電池、電力需給調整用蓄電池等の増加に伴い、リチウムも需要拡大が見込まれる
- 石油開発事業で長年培ってきた地下評価技術、掘削技術を活かし、事業化に向けた調査を進める



New領域収益拡大

～次世代エネルギーの取組およびCCS・CCU～

- 低炭素化に向けて、各領域で強みを持つ企業と連携し、CCSバリューチェーンの構築を目指す
- CCSの先を見据えたCO₂の有効活用（CCU）の検討も推進



CCS (Carbon dioxide Capture and Storage)

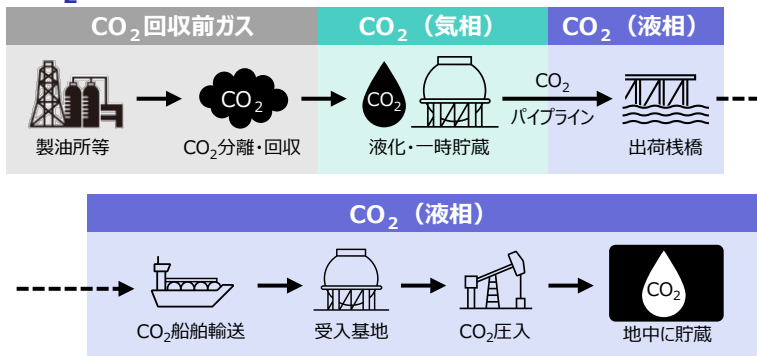
New! 関西電力社と堺泉北エリアでのCCSバリューチェーン構築に向けた共同検討を開始

関西電力社と、液化・貯蔵・出荷設備を共同検討し、より大規模で効率の良い設備の設計をめざす

New! 商船三井社とCCSバリューチェーン構築に向けた海上輸送等の検討に関する覚書を締結

商船三井社と液化CO₂船の仕様や輸送コスト等、海上輸送に関する覚書を締結し、ノウハウの蓄積をめざす

CO₂ 回収・貯蔵（CCS）のイメージ図

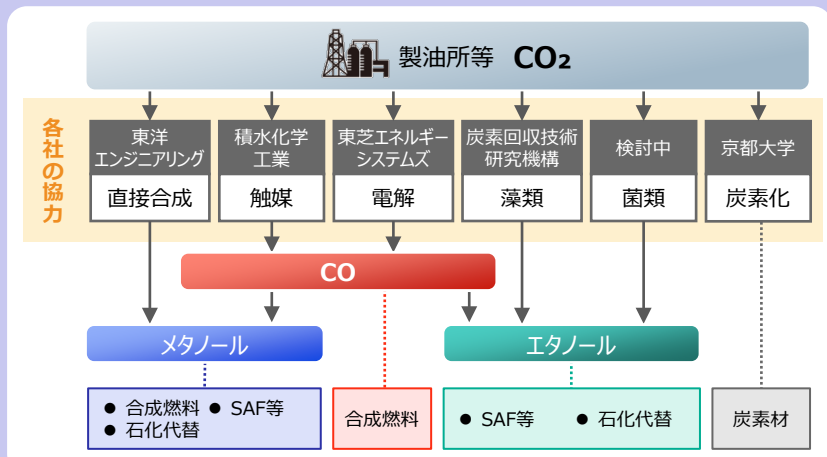


CCU (Carbon dioxide Capture and Utilization)

New! CO₂の有価物変換（CCU）技術を持つ4社と共同検討に係るMOUを締結

CO₂からメタノール・エタノールを製造する技術、メタノール・エタノールを最終製品化する技術は、いずれも実用化と開発・実証段階にあるものが混在

技術革新の進捗やCO₂削減効果、投資採算性等について、各社の協力を得ながら検討を進める



2023年度第2四半期決算・
2023年度業績予想ハイライト

2023年度第2四半期決算・2023年度業績予想 ハイライト

2023年度 第2四半期決算ハイライト

- 経常利益は831億円、当期純利益は361億円
- 在庫影響除きの経常利益は779億円、在庫影響除きの当期純利益は325億円

2023年度 通期計画の見通し（業績予想の修正）

- 経常利益は1,550億円、当期純利益は780億円を見込む
- 在庫影響除きの経常利益は1,320億円、在庫影響を除く当期純利益は620億円を見込む

単位：億円

	2023年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	前年差
1 経常利益	831	1,738	▲ 907
2 (在庫影響)	52	918	▲ 866
3 在庫影響除き経常利益	779	820	▲ 41
4 当期純利益	361	949	▲ 588
5 在庫影響除き当期純利益	325	306	19
6 ドバイ原油価格 (\$/B)(4-9月)	82	102	▲ 20
7 為替レート (¥/\$)(4-9月)	141	134	7

単位：億円

2023年度 通期計画	前年差
1,550	▲ 95
230	14
1,320	▲ 109
780	101
620	92
84	▲ 9
143	8

前期末差

	2023年度 第2四半期	2022年度 通期実績	前期末差
8 自己資本	5,634	5,279	355
9 自己資本比率	25.8%	24.9%	0.9%
10 ネットD/Eレシオ (倍)	0.83	1.10	▲ 0.27
11 ROE	-	13.8%	-
12 ROE (在庫影響除き)	-	10.7%	-
13 ROIC (在庫影響除き)	-	6.1%	-

2023年度
通期計画

前年差

2023年度 通期計画	前年差
5,860	581
27.4%	2.5%
0.93	▲ 0.17
14.0%	0.2%
11.1%	0.4%
5.8%	-0.3%

2023年度 第2四半期決算の概要

2023年度第2四半期決算レビュー

- 在庫影響を除いた連結経常利益は 779億円（前年差 ▲41億円）
- 在庫影響 52億円により、連結経常利益は 831億円（前年差 ▲907億円）
- 当期純利益は361億円（前年差 ▲588億円）

石油事業

在庫影響除き経常利益

435億円（前年差 +126億円）



定修および製油所トラブル影響はあったものの、
マージン良化や経費他の改善などにより、増益

石油化学事業

経常利益

▲34億円（前年差 ▲112億円）



MEK市況、オレフィン市況の軟化などにより、減益

石油開発事業

経常利益

330億円（前年差 ▲81億円）



ヘイル工事影響に伴う一時的な数量減少などにより、減益

再生可能エネルギー事業

経常利益

1億円（前年差 +2億円）



風況の良化などにより、増益

【2023年度第2四半期】 連結損益の概要 前年差

単位：億円

		2023年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	前年差	2023年度 通期計画
1	売上高	13,085	13,716	▲ 631	25,500
2	営業利益	759	1,729	▲ 970	1,460
3	営業外損益	72	9	63	90
4	経常利益	831	1,738	▲ 907	1,550
5	特別損益	56	8	48	▲ 31
6	法人税等	479	733	▲ 254	664
7	非支配株主に帰属する当期純利益	46	64	▲ 18	74
8	親会社株主に帰属する当期純利益	361	949	▲ 588	780
9	在庫影響	52	918	▲ 866	230
10	在庫影響除き経常利益	779	820	▲ 41	1,320
11	原油価格（ドバイ）（\$/B）(4-9月)	82	102	▲ 20	84
12	為替レート（¥/\$）(4-9月)	141	134	7	143

【ご参考】

13	原油価格（ドバイ）（\$/B）(1-6月)※1	81	90	▲ 9	82
14	為替レート（¥/\$）(1-6月)	135	123	12	140
15	トッパー稼働率（CDベース）※2	85.9%	95.7%	-9.8%	87.5%
16	トッパー稼働率（SDベース）※2,3	92.7%	97.7%	-5.0%	94.4%

（※1）石油開発事業の指標価格となるICEマーバン原油価格は2ヶ月前のドバイ価格を参照してアクセスされるため、2ヶ月前のドバイ原油価格を参考として記載
例）通期決算（1-12月）の場合、前年11月－当年10月のドバイ原油価格平均を記載

（※2）当社（3製油所合計）の稼働率 （※3）SD：定期整備等の影響を除いた稼働率

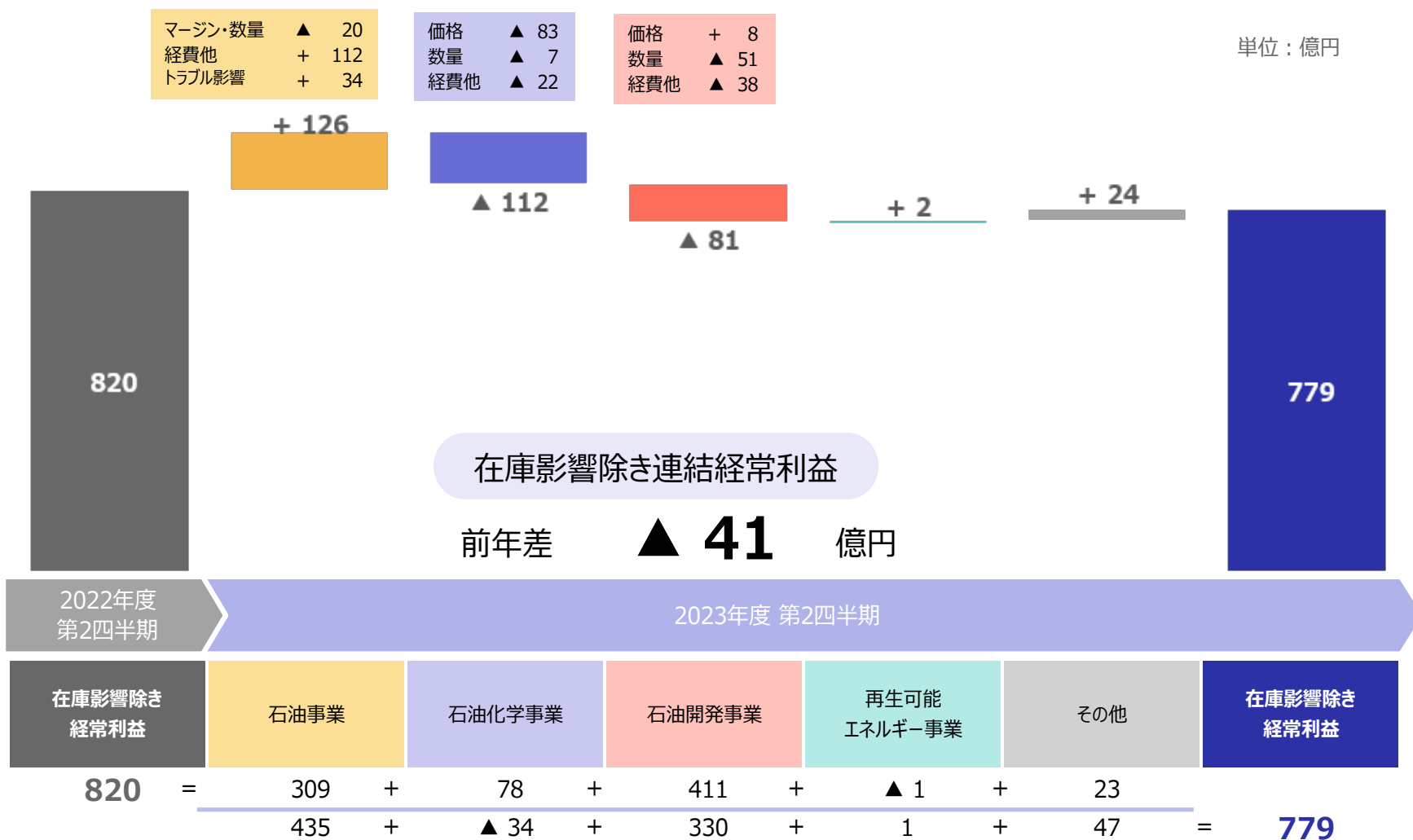
【2023年度第2四半期実績】 連結経常利益の概要 前年差

単位：億円

		2023年度 第2四半期		2022年度 第2四半期		前年差	
		経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益
1	連結	831	779	1,738	820	▲ 907	▲ 41
2	石油事業	487	435	1,227	309	▲ 740	126
3	セグメント別 石油化学事業	▲ 34		78		▲ 112	
4	石油開発事業 (※1)	330		411		▲ 81	
5	再生可能エネルギー事業	1		▲ 1		2	
6	その他 (※2)	47		23		24	

(※1) 操業会社（アブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発）は12月決算 (※2) 連結処理値を含む

【2023年度第2四半期実績】 連結経常利益（在庫影響除き） 前年差



【2023年度第2四半期実績】連結キャッシュ・フロー、連結貸借対照表の概要

連結キャッシュ・フロー

単位：億円

	2023年度 第2四半期	2022年度 第2四半期
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,653	▲ 577
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 187	▲ 412
3 フリーキャッシュ・フロー (1+2)	1,466	▲ 989
4 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,246	1,101
5 期末のキャッシュ残高	881	679

連結貸借対照表

単位：億円

	実績 (2023年9月末)	実績 (2023年3月末)	増減
1 総資産	21,800	21,208	592
2 純資産	6,877	6,634	243
3 自己資本	5,634	5,279	355
4 自己資本比率	25.8%	24.9%	0.9%
5 ネット有利子負債(※1)	4,673	5,819	▲ 1,146
6 ネットD/Eレシオ(倍)	0.83	1.10	▲ 0.27

(※1) 有利子負債総額から現預金等を控除したもの

【2023年度第2四半期実績】連結設備投資の概要

設備投資・減価償却費等

単位：億円

	2023年度 第2四半期	前年差
1 設備投資	316	18
2 減価償却費等	271	▲ 18

設備投資 セグメント別

単位：億円

	2023年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	前年差
1 石油事業	151	81	70
2 石油化学事業	38	68	▲ 30
3 石油開発事業	87	58	29
4 再生可能エネルギー事業	39	85	▲ 46
5 その他・調整額	1	6	▲ 5
6 合計	316	298	18
7 投資有価証券等 ※	163	7	156

※第7次中計（2023年度～2025年度）のネット投資額4,200億円には、投資有価証券等が含まれております。

2023年度 通期決算の見通し (業績予想の修正)

【2023年度 通期計画】概要（前回公表差）、前提条件、感応度

- 通期の連結経常利益は1,550億円（前回差+300億円）、
在庫影響を除く連結経常利益は1,320億円（前回差+70億円）、
当期純利益は780億円（前回差+230億円）を見込む
- 連結の経常利益、当期純利益いずれも前回公表を上回る見込みであり、業績予想を上方修正する

単位：億円

		2023年度 通期計画		前回公表（5月11日）		前回差	
		経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益
1	連結	1,550	1,320	1,250	1,250	300	70
2	石油事業	870	640	560	560	310	80
3	石油化学事業	▲ 70		20		▲ 90	
4	石油開発事業（※1）	640		550		90	
5	再生可能エネルギー事業	20		20		0	
6	その他（※2）	90		100		▲ 10	
7	在庫影響	230		0		230	
8	親会社株主に帰属する当期純利益	780		550		230	
9	在庫影響除き当期純利益（※3）	620		550		70	

（※1）操業会社（アブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発）は12月決算、（※2）連結処理値を含む、
（※3）在庫影響は税額相当として30%を控除のうえ計算

		2023年度 通期計画	前回公表（8月10日）	前回差
10	一株あたり年間配当（予定）	300円	250円	+ 50円

		2023年度 通期計画	前回公表 （5月11日）	前回差
■ 前提条件				
11	ドバイ原油価格 （\$/B）（4-3月）	84	85	▲ 1
12	為替レート （¥/\$）（4-3月）	143	130	13
13	（参考）ドバイ原油価格 （\$/B）（1-12月）※	82	83	▲ 1
14	（参考）為替レート （¥/\$）（1-12月）	140	131	9
15	（参考）ドバイ原油価格 （\$/B）（23年10月-24年3月）	85	85	0
16	（参考）為替レート （¥/\$）（23年10月-24年3月）	145	130	15

石油開発事業の指標価格となるICEマーバン原油価格は2ヶ月前のドバイ価格を参照してアクセスされるため、2ヶ月前のドバイ原油価格を参考として記載

例）通期決算（1-12月）の場合、前年11月-当年10月のドバイ原油価格平均を記載

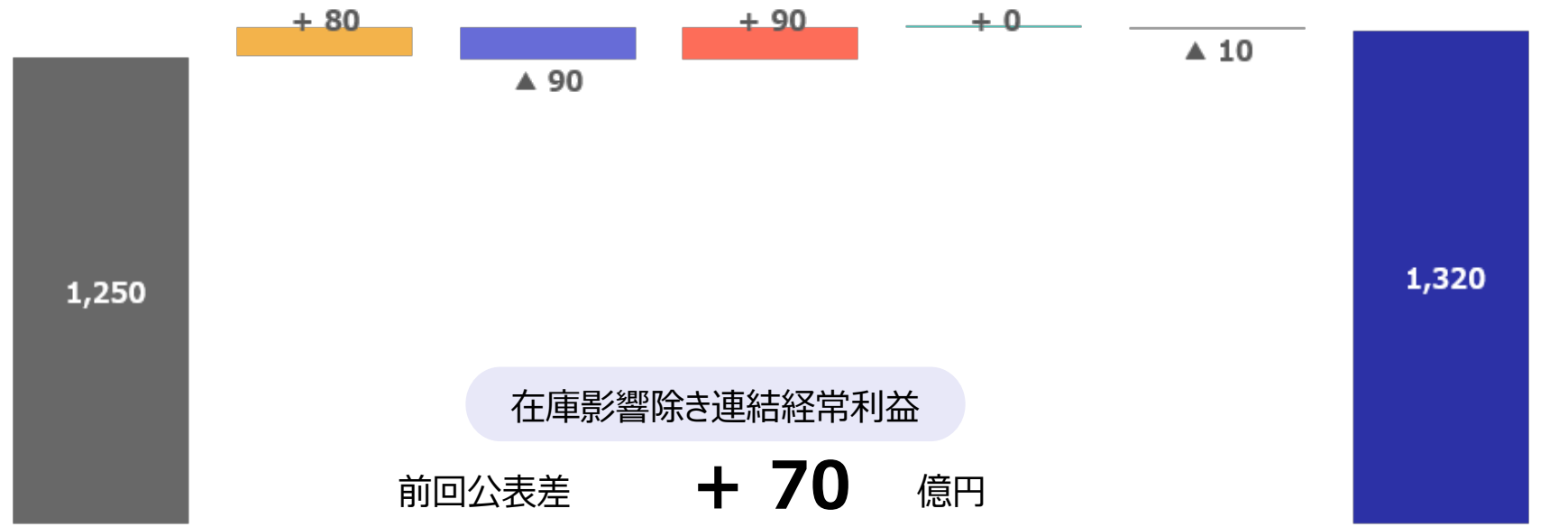
			原油価格 （ドバイ）	為替
■ 感応度（通期）				
17	石油事業	在庫影響	+30億円	+18億円
18		精製用燃料費他	▲ 5億円	▲ 3億円
19		計	+25億円	+15億円
20	石油開発事業		-	-

※感応度は、前提より原油価格+1\$/Bあたりの影響額および為替+1円/\$あたりの影響額。
期間中において原油価格、為替に変動なく一定に推移した前提で試算。

【2023年度 通期計画】 連結経常利益（在庫影響除き） 前回公表差

マージン・数量	+	304	価格	▲	49	価格	+	56
経費他	▲	37	数量	▲	84	数量	+	15
トラブル影響	▲	187	経費他	+	43	経費他	+	19

単位：億円



5月 業績予想 → 2023年度 通期業績予想

在庫影響除き 経常利益	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	再生可能 エネルギー事業	その他	在庫影響除き 経常利益
1,250	560	20	550	20	100	
	640	▲70	640	20	90	1,320

【2023年度 通期計画】 連結キャッシュ・フロー、財務指標の見通し

連結キャッシュ・フロー

単位：億円

	2023年度 見通し	2022年度 通期実績
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,733	81
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 983	▲ 812
3 フリーキャッシュ・フロー (1+2)	750	▲ 731

財務指標

単位：億円

	通期見通し (2024年3月末)	実績 (2023年3月末)	増減
1 自己資本	5,860	5,279	581
2 自己資本比率	27.4%	24.9%	2.5%
3 ネットD/Eレシオ (倍)	0.93	1.10	▲ 0.17

【2023年度 通期計画】 連結設備投資の概要（前回公表差）

設備投資・減価償却費等

単位：億円

	2023年度 通期計画	前回差
1 設備投資	1,026	▲ 26
2 減価償却費等	554	▲ 15

設備投資 セグメント別

単位：億円

	2023年度 通期計画	前回公表 (5月11日)	前回差
1 石油事業	537	410	127
2 石油化学事業	57	63	▲ 6
3 石油開発事業	230	281	▲ 51
4 再生可能エネルギー事業	172	229	▲ 57
5 その他・調整額	30	69	▲ 39
6 合計	1,026	1,052	▲ 26
7 投資有価証券等 ※	210	212	▲ 2

※第7次中計（2023年度～2025年度）のネット投資額4,200億円には、投資有価証券等が含まれております。

補足資料

2023年度第2四半期実績 補足情報

- 販売数量、トッパー稼働率
- 原油生産数量、確認埋蔵量・推定埋蔵量
- セグメント別実績（前年差）
- 各事業の主要データ
- 原油価格の推移
- ガソリン輸出、国内／海外マージンの推移
- 軽油輸出、国内／海外マージンの推移
- 石油化学市況（エチレン・パラキシレン・ベンゼン・ミックスキシレン）

P. 26-37

2023年度 通期計画（業績予想の修正）

- 概要（前年差）、前提条件、感応度
- 連結経常利益（在庫影響除き）前年差 増減分析
- 連結設備投資の概要（前年差）
- セグメント別計画（前年差）

P. 38-42

コスモエネルギーグループの概要（ビジネス・アウトライン）

- 石油事業、石油化学事業、石油開発事業、再生可能エネルギー事業

P. 43-52

2023年度第2四半期決算 補足情報

【2023年度 第2四半期実績】 販売数量、トッパー稼働率

単位：千KL

		2023年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	前年差	2023年度 通期計画	前年差	
1	内需燃料油	ガソリン	3,682	3,607	102.1%	7,236	100.4%
2		灯油	485	515	94.2%	2,032	97.8%
3		軽油	2,795	2,816	99.2%	5,664	99.3%
4		A重油	743	741	100.2%	1,615	97.2%
5		四品計	7,704	7,679	100.3%	16,547	99.4%
6		ナフサ	2,314	2,625	88.2%	5,253	100.9%
7		ジェット	191	292	65.5%	464	91.3%
8		C重油	384	374	102.7%	750	97.3%
9		計	10,594	10,971	96.6%	23,015	99.5%
10	外需燃料油	中間留分輸出	-	338	0.0%	250	52.0%
11		保税販売他	1,570	1,373	114.4%	2,844	107.6%
12		(内 ジェット)	1,018	721	141.1%	1,826	117.2%
13		(内 低硫黄C重油)	224	500	44.9%	504	60.1%
14		計	1,570	1,711	91.8%	3,094	99.0%
15	合計	12,164	12,681	95.9%	26,109	99.4%	

		2023年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	前年差
16	トッパー稼働率 (CD) (※1)	85.9%	95.7%	-9.8%
17	(SD) (※1、2)	92.7%	97.7%	-5.0%

(※1) 当社（3製油所合計）の稼働率、(※2) SD：定期整備等の影響を除いた稼働率

【2023年度 第2四半期実績】原油生産数量、確認埋蔵量・推定埋蔵量

1 原油生産数量				
	2023年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	前年差	
コスモエネルギー開発株式会社 (B/D)	35,418	43,080	▲ 7,662	82.2%
<small>※生産数量は、アブダビ石油・合同石油開発の生産数量合計。 ※各社12月決算会社のため、生産期間は1-6月で計算 ※コスモエネルギーグループの出資比率 … アブダビ石油64.4%、合同石油開発50.0%</small>				
2 原油埋蔵量評価 (当社権益分) (*1) (2022年12月31日現在)				
	百万BBL			
確認埋蔵量 (*2) と推定埋蔵量 (*3) の合計	133.0			
(参考 : 確認 + 推定埋蔵量の可採年数)	約17年			
	注1) 当社権益分の2022年1~12月平均原油生産量 約21千バレル/日			

(*1) 原油埋蔵量評価の結果について

当社の将来の収益へ及ぼす影響が大きいと考えられるアブダビ石油の埋蔵量につきましては、原油埋蔵量に関する独立評価会社としては世界有数の会社であるGaffney, Cline & Associates (以下、GCA) による第三者評価を受けております。同評価は、当社関連会社が独自に実施した埋蔵量の自社内部評価をGCAが確認する形で実施されております。この評価は、SPE (Society of Petroleum Engineers 石油技術者協会) のOil and Gas Reserves Committee (原油・ガス埋蔵量委員会) が作成し、WPC (World Petroleum Congress 世界石油会議)、AAPG (American Association of Petroleum Geologists 米国石油地質技術者協会) 及びSPEE (Society of Petroleum Evaluation Engineers 石油評価技術協会) により検討・共同策定された基準 (2007 PRMS(Petroleum Resources Management System)) に従い、実施されております。カタル石油開発および合同石油開発の埋蔵量評価に関しては、両社が独自に実施した自社評価となります。なお、原油埋蔵量評価は、当社が埋蔵量又は原油回収量を保証するものではありません。

(*2) 確認埋蔵量とは

確認埋蔵量とは、地質学的、工学的データの解析により、ある時点以降に既知の貯留層から現状の経済条件、操業方法と規制の下で商業的に回収されることが合理的確実さをもって予想される石油の量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認埋蔵量が回収できる確率が、90%以上なければならない、とされています。(SPE PRMS 2007年3月 定義)

(*3) 推定埋蔵量とは

地質学的、工学的データの解析により、おそらく回収できると考えられる未確認埋蔵量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認 + 推定埋蔵量が回収できる確率が、50%以上なければならない、とされています (SPE PRMS 2007年3月 定義)

【2023年度 第2四半期実績】セグメント別実績（前年差）

2023年度 第2四半期実績（前年差）

単位：億円

		売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫影響除き)	
		実績	前年差	実績	前年差	実績	前年差	実績	前年差
1	石油事業	11,743	▲ 328	453	▲ 814	487	▲ 740	435	126
2	石油化学事業	1,700	▲ 681	▲ 22	▲ 103	▲ 34	▲ 112	▲ 34	▲ 112
3	石油開発事業	565	▲ 40	283	▲ 70	330	▲ 81	330	▲ 81
4	再生可能エネルギー事業	57	10	▲ 1	3	1	2	1	2
5	その他・調整額	▲ 980	408	46	14	47	24	47	24
6	合計	13,085	▲ 631	759	▲ 970	831	▲ 907	779	▲ 41

グループ会社（セグメント別）

石油事業	コスモ石油、コスモ石油マーケティング、コスモ石油販売、コスモ石油ルブリカンツ、コスモエネルギーソリューションズ、ジクシス（持分法適用会社）、キグナス石油（持分法適用会社）他
石油化学事業	コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学、HD Hyundai Cosmo Petrochemical（持分法適用会社）他
石油開発事業	コスモエネルギー開発、アブダビ石油、カタール石油開発、合同石油開発（持分法適用会社）他
再生可能エネルギー事業	コスモエコパワー 他
その他	コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス 他

【2023年度 第2四半期実績】 各事業の主要データ

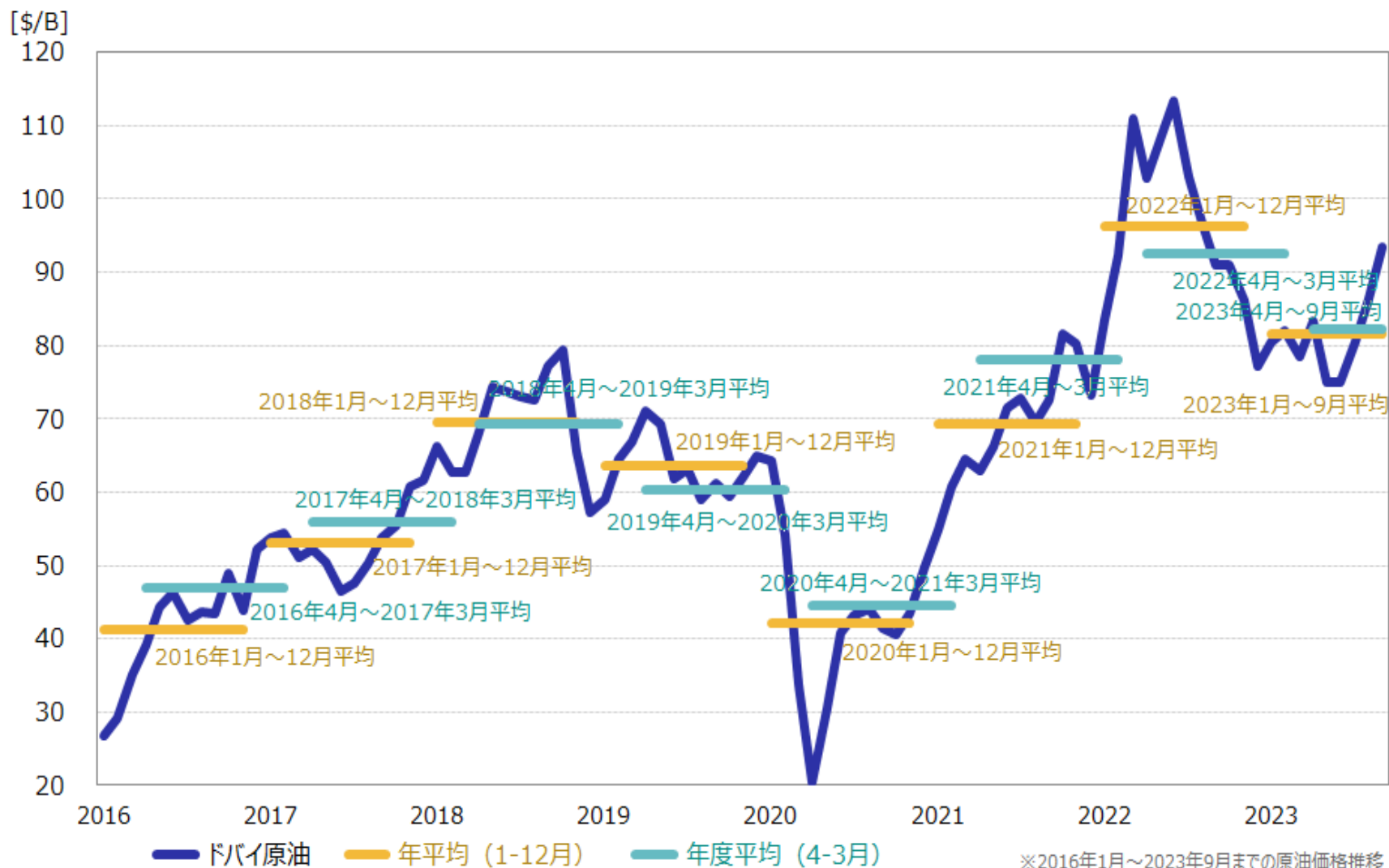
		(1) 製油所 稼働率							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度2Q		
1	石油事業	トッパー（CDベース）（※1）	86.1%	87.9%	84.3%	95.4%	97.8%	85.9%	
		(2) SS数							
				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度2Q
		販社（※2）	888	876	877	872	880	877	
		特約店	1,903	1,879	1,852	1,823	1,769	1,749	
		SS計（※3）	2,791	2,755	2,729	2,695	2,649	2,626	
		うちセルフSS数（※3）	1,048	1,072	1,099	1,112	1,121	1,125	
		(3) コスモ・ザ・カード有効会員数、コスモMyカーリース累計契約台数、カーライフスクエアアプリ会員数							
				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度2Q
		コスモ・ザ・カード（万枚）（※3）	433	421	412	403	384	372	
コスモカーリース（台）（※3）	60,579	73,634	85,126	96,214	108,104	113,336			
カーライフスクエア（万件）（※3）		202	344	472	595	658			

		原油生産数量						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度2Q	
2	石油開発事業	コスモエネルギー開発株式会社（B/D）（※4,5）	52,303	50,773	49,208	45,157	42,430	35,418

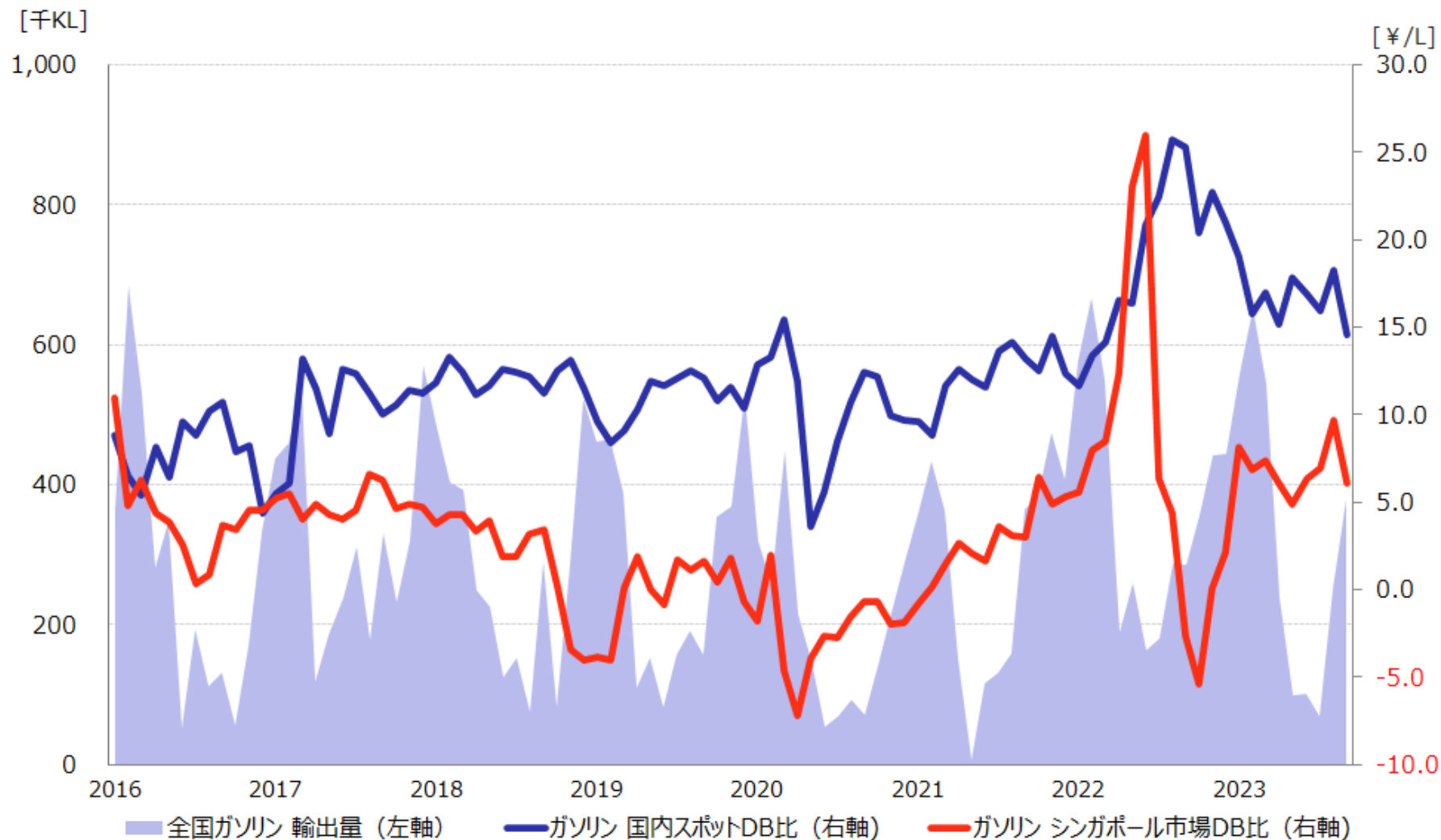
		風力発電設備容量						
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度2Q	
3	再生可能エネルギー事業	設備容量（MW）（※3）	227	266	261	300	247	312
		売電量（百万kWh）	468	550	532	595	553	256

（※1）各年度 4-3月実績 （※2）当社100%出資子会社における直営SSならびに販売店SS （※3）各年度 3月末時点 （※4）各年度 1-12月実績
 （※5）22年度まではアブダビ石油、カタール石油開発、合同石油開発の合計、23年度以降はアブダビ石油、合同石油開発の合計

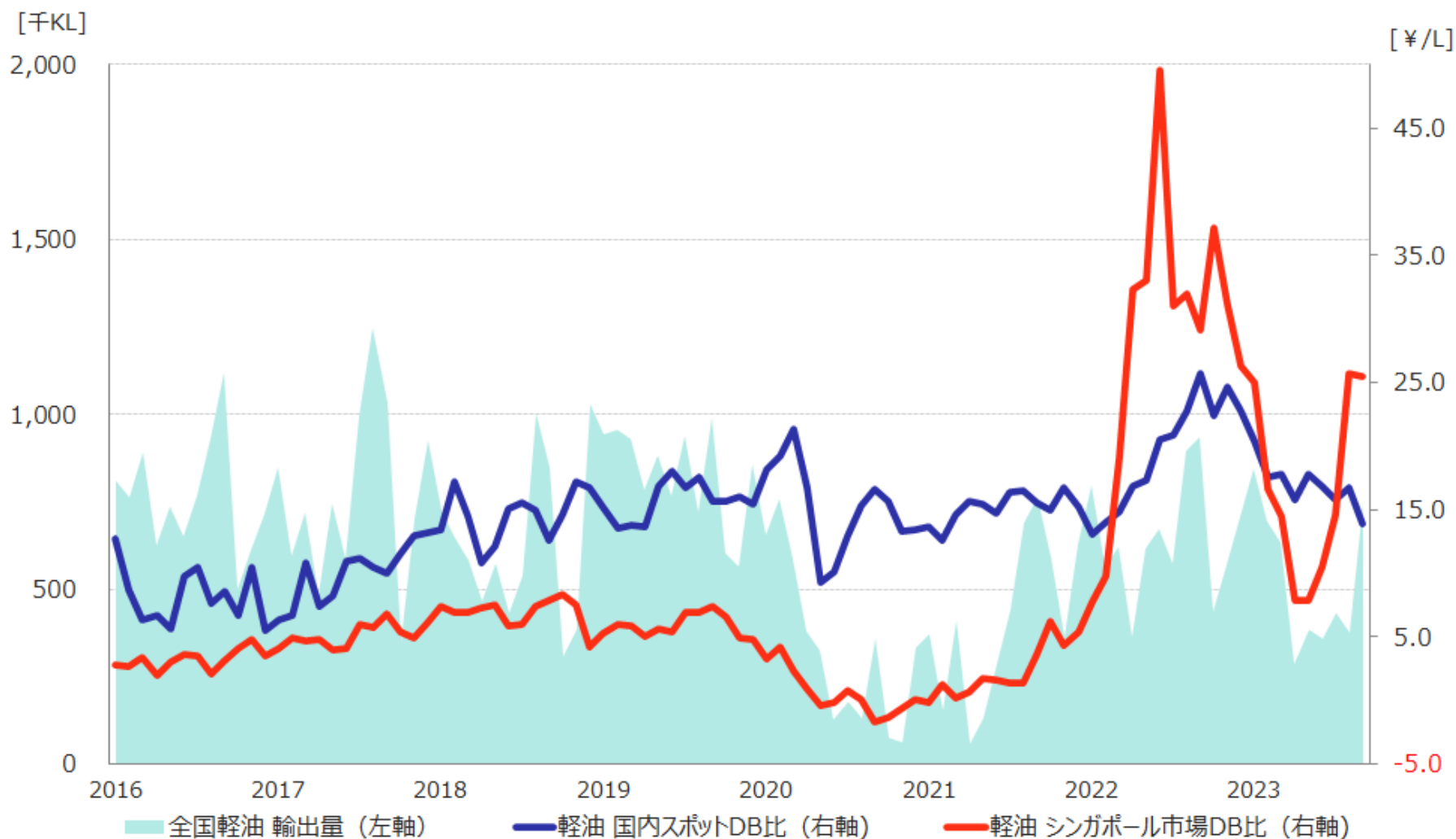
原油価格の推移



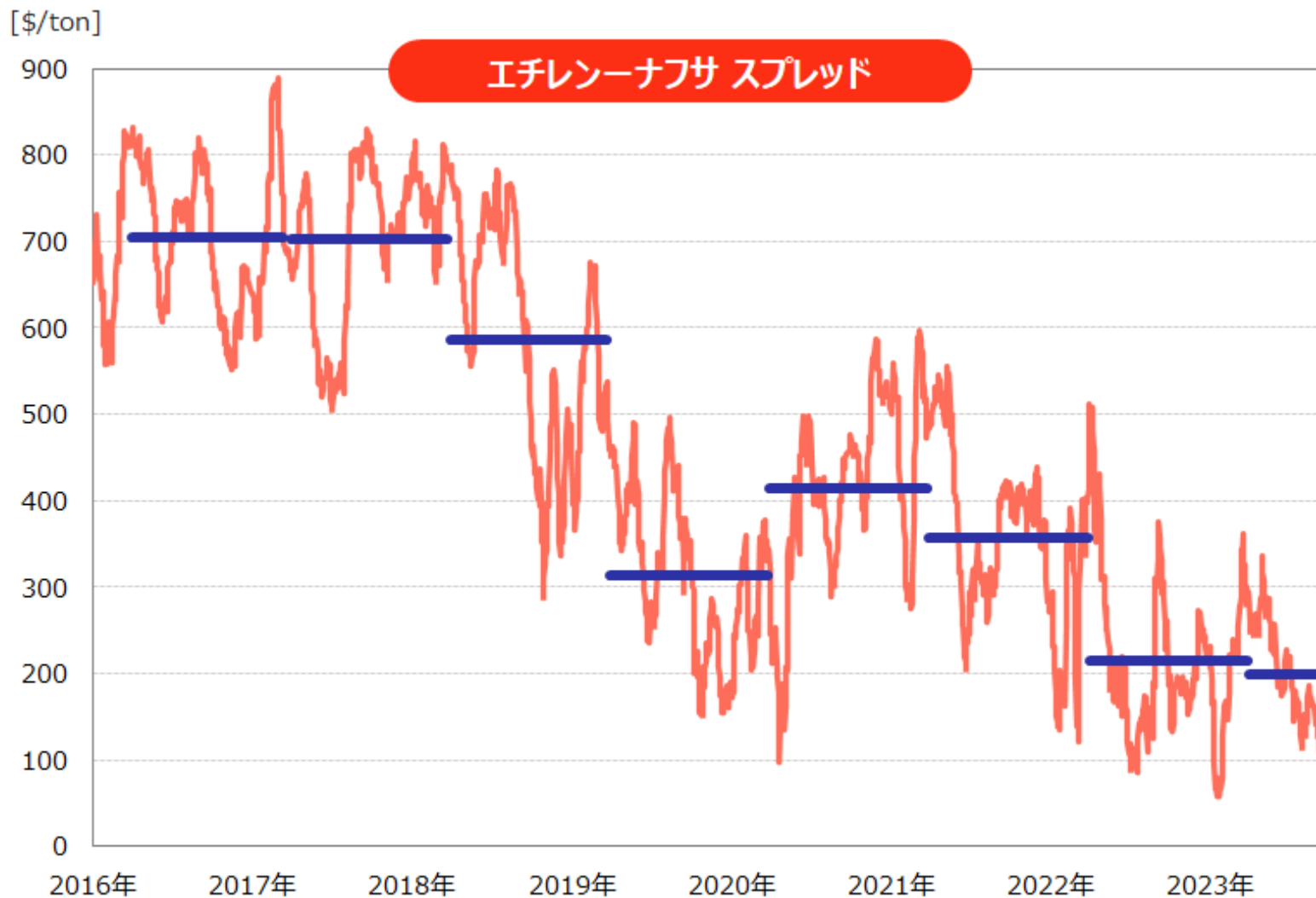
ガソリン輸出 国内／海外マージンの推移



軽油輸出 国内／海外マージンの推移

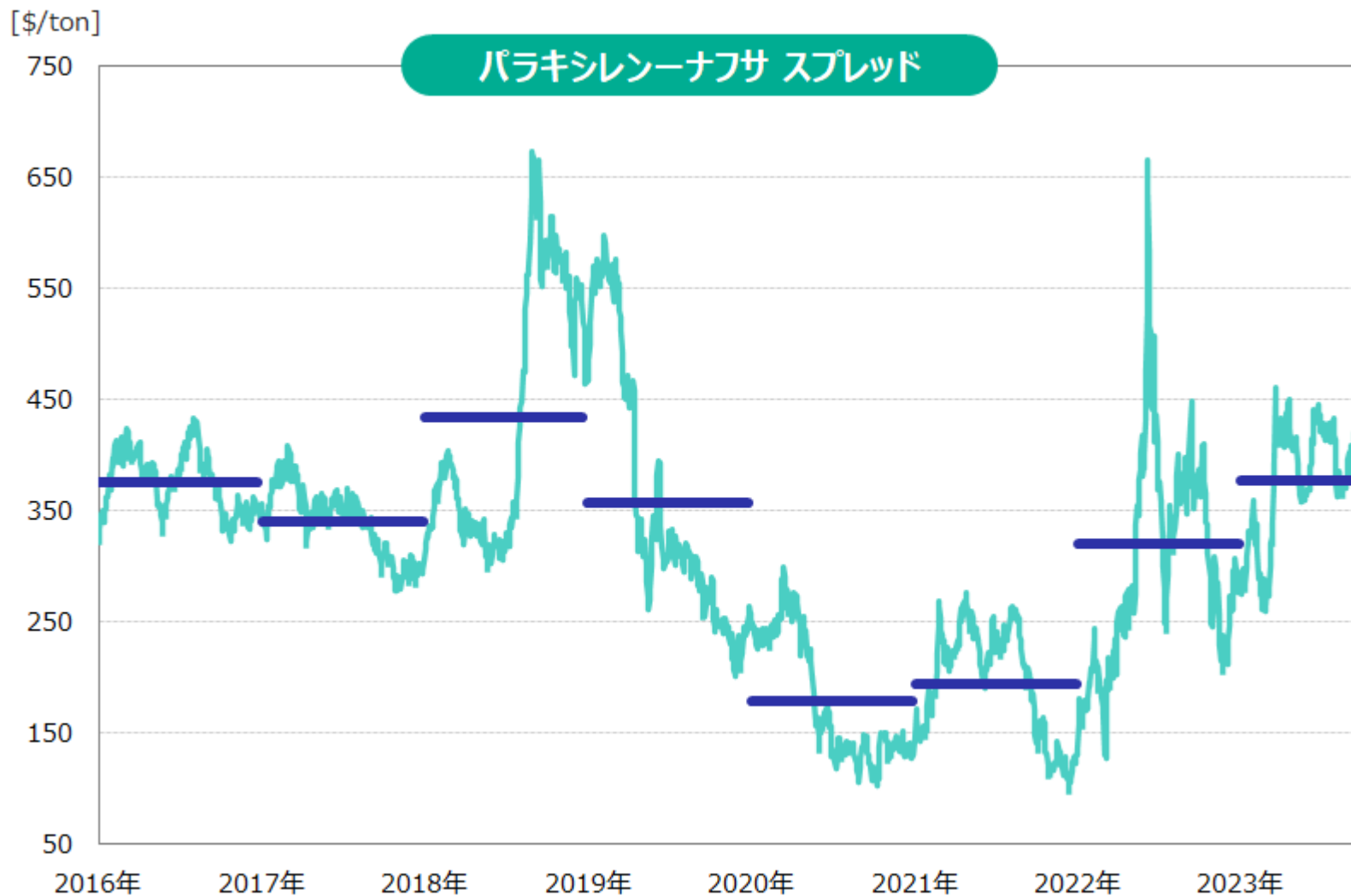


石油化学市況（エチレン）



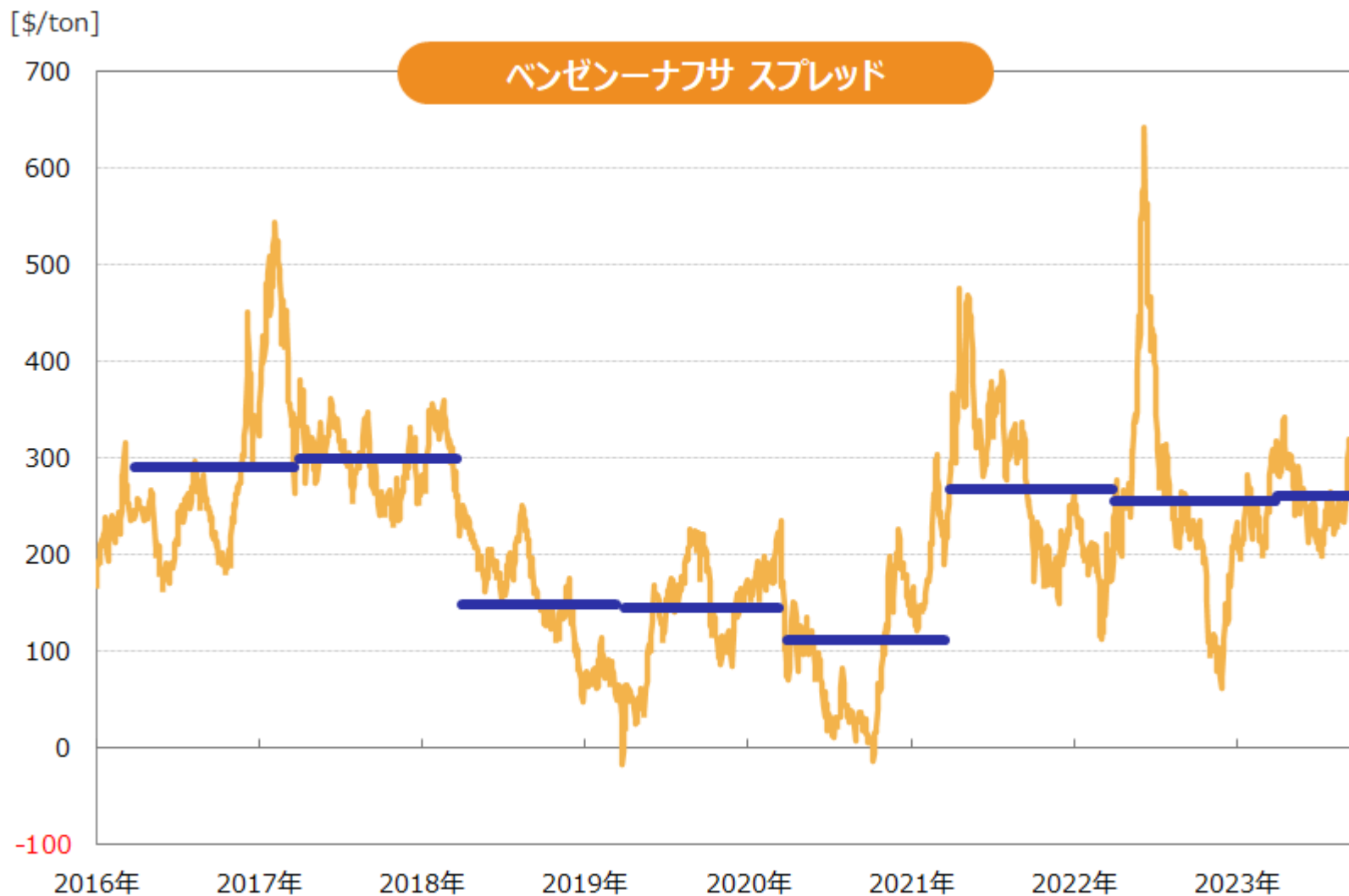
※ 横線は各年（4-3月）の平均値

石油化学市況（パラキシレン）



※ 横線は各年（1-12月）の平均値

石油化学市況 (ベンゼン)



※ 横線は各年 (4-3月) の平均値

石油化学市況（パラキシレンーミックスキシレン）



※ 横線は各年（1-12月）の平均値

2023年度 通期計画の概要 (業績予想の修正)

【2023年度 通期計画】概要（前年差）、前提条件、感応度

単位：億円

	2023年度 通期計画		2022年度 通期実績		前年差		
	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	
1	連結	1,550	1,320	1,645	1,429	▲ 95	▲ 109
2	セグメント別						
	石油事業	870	640	657	441	213	199
3	石油化学事業	▲ 70		38		▲ 108	
4	石油開発事業（※1）	640		845		▲ 205	
5	再生可能エネルギー事業	20		26		▲ 6	
6	その他（※2）	90		79		11	
7	在庫影響	230		216		14	
8	親会社株主に帰属する当期純利益	780		679		101	
9	在庫影響除き当期純利益（※3）	620		528		92	

（※1）操業会社（アブダビ石油・カタル石油開発・合同石油開発）は12月決算、（※2）連結処理値を含む

	2023年度 通期計画	2022年度 通期実績	前年差	
10	一株あたり年間配当（予定）	300円	150円	+ 150円

■ 前提条件	2023年度 通期計画	2022年度 通期実績	前年差	
11	ドバイ原油価格 (\$/B) (4-3月)	84	93	▲ 9
12	為替レート (¥/\$) (4-3月)	143	135	8
13	(参考) ドバイ原油価格 (\$/B) (1-12月) (※)	82	95	▲ 13
14	(参考) 為替レート (¥/\$) (1-12月)	140	131	9

石油開発事業の指標価格となるICEマーバン原油価格は2ヶ月前のドバイ価格を参照してアセスされるため、2ヶ月前のドバイ原油価格を参考として記載

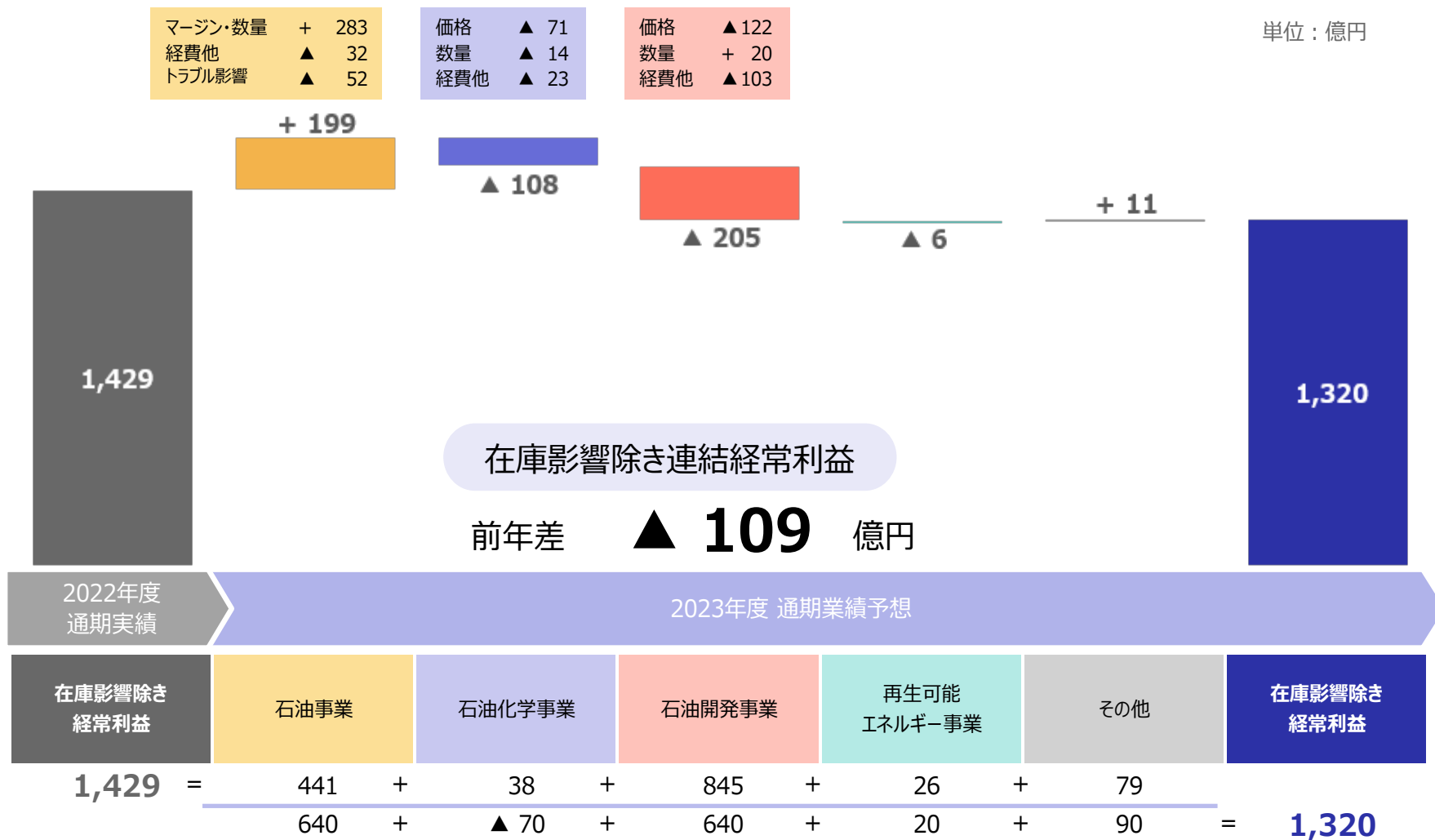
例) 通期決算（1-12月）の場合、前年11月－当年10月のドバイ原油価格平均を記載

■ 感応度（通期）		原油価格 (ドバイ)	為替	
15	石油事業	在庫影響	+30億円	+18億円
16		精製用燃料費他	▲ 5億円	▲ 3億円
17		計	+25億円	+15億円
18	石油開発事業		-	-

※感応度は、前提より原油価格+1\$/Bあたりの影響額および為替+1円/\$あたりの影響額。期間中において原油価格、為替に変動なく一定に推移した前提で試算

【2023年度 通期計画】 連結経常利益（在庫影響除き） 前年差

単位：億円



【2023年度 通期計画】 連結設備投資の概要（前年差）

設備投資・減価償却費等

単位：億円

	2023年度 通期計画	前年差
1 設備投資	1,026	307
2 減価償却費等	554	▲ 28

設備投資 セグメント別

単位：億円

	2023年度 通期計画	2022年度 通期実績	前年差
1 石油事業	537	198	339
2 石油化学事業	57	96	▲ 39
3 石油開発事業	230	224	6
4 再生可能エネルギー事業	172	194	▲ 22
5 その他・調整額	30	7	23
6 合計	1,026	719	307
7 投資有価証券等 ※	210	91	119

※第7次中計（2023年度～2025年度）のネット投資額4,200億円には、投資有価証券等が含まれております。

【2023年度 通期計画】セグメント別計画（前年差）

2023年度 通期計画（前年差）

単位：億円

		売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫影響除き)	
		計画	前年差	計画	前年差	計画	前年差	計画	前年差
1	石油事業	22,570	▲ 1,945	800	146	870	213	640	199
2	石油化学事業	3,360	▲ 1,042	▲ 47	▲ 116	▲ 70	▲ 108	▲ 70	▲ 108
3	石油開発事業	1,250	▲ 130	595	▲ 204	640	▲ 205	640	▲ 205
4	再生可能エネルギー事業	150	28	20	▲ 1	20	▲ 6	20	▲ 6
5	その他・調整額	▲ 1,830	670	92	▲ 3	90	11	90	11
6	合計	25,500	▲ 2,419	1,460	▲ 178	1,550	▲ 95	1,320	▲ 109


グループ会社（セグメント別）

石油事業	コスモ石油、コスモ石油マーケティング、コスモ石油販売、コスモ石油ルブリカンツ、コスモエネルギーソリューションズ、ジクシス（持分法適用会社）、キグナス石油（持分法適用会社）他
石油化学事業	コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学、HD Hyundai Cosmo Petrochemical（持分法適用会社）他
石油開発事業	コスモエネルギー開発、アブダビ石油、カタル石油開発、合同石油開発（持分法適用会社）他
再生可能エネルギー事業	コスモエコパワー 他
その他	コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス 他

コスモエネルギーグループ概要等

コスモエネルギーグループ概要

セグメント	石油精製販売事業	石油化学事業	石油開発事業	再生可能エネルギー事業	その他事業・連結処理含む	連結※2
売上高 ※1	22,570 億円	3,360 億円	1,250 億円	150 億円	▲ 1,830 億円	25,500 億円
経常利益※1	870 億円	▲ 70 億円	640 億円	20 億円	90 億円	1,550 億円
経常利益※1 (在庫影響除き)	640 億円	▲ 70 億円	640 億円	20 億円	90 億円	1,320 億円

主な資産	<ul style="list-style-type: none"> ● 原油処理能力※5,6 40万バレル/日 (国内シェア 12.0%) ● 国内販売量※3 内需燃料油 23,136千KL ● 国内SS数※5 2,649ヶ所 ● コスモ・ザ・カード会員数※5 384万枚 ● カーライフスクエアアプリ※5 595万件 ● コスモMyカーリース※5 累計契約台数 108,104台 	<ul style="list-style-type: none"> ● オレフィン製品 生産能力 ※5 エチレン 129万t/年 ● アロマ製品 生産能力 ※5 パラキシレン 136万t/年 ベンゼン 73.5万t/年 ミックスキシレン 61.8万t/年 	<ul style="list-style-type: none"> ● パートナーシップ 約50年にわたる産油国との 強固な信頼関係 ● オペレーターシップ (自社操業) 中東地域において日系企業の オペレーター会社としては最大規模 ● 原油生産量※3 約4.2万バレル/日 (原油処理能力比 約11%) ● 原油埋蔵量 (確認・推定)※4 133.0百万バレル (約17年分の供給量相当) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 風力発電設備容量※4 302MW (国内第3位/国内シェア6%) ● 太陽光発電能力※5 24MW 	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業認知率 96% 
	<small>※外部調査会社による全国一般生活者 16~69歳の男女2,000名への調査 (2022年8月時点)</small>				

主な事業会社 関連会社	<ul style="list-style-type: none"> ● コスモ石油 ● コスモ石油ルブリカント ● ジクシス (LPG) ● コスモ石油マーケティング ● コスモ石油販売 ● コスモエネルギーソリューションズ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 丸善石油化学 (千葉/四日市) ● コスモ松山石油 ● CMアロマ (千葉) ● HD Hyundai Cosmo Petrochemical (韓国) 	<ul style="list-style-type: none"> ● コスモエネルギー開発 ● アブダビ石油 (UAE) ● カタール石油開発 (カタール) ● 合同石油開発 (UAE/カタール) ● Cosmo E&P Albahriya (UAE) 	<ul style="list-style-type: none"> ● コスモエコパワー (風力発電) ● CSDソーラー (太陽光) 	<ul style="list-style-type: none"> ● コスモエンジニアリング ● コスモトレードアンドサービス
----------------	---	---	---	--	---

(※1) 2023年度計画 (※2) 連結処理を含む (※3) 2022年度実績 (※4) 2022年12月31日時点 (※5) 2023年3月31日時点
(※6) 事業提携に基づく出光興産グループからの3.7万BD相当の製品・半製品の供給を含む

【石油事業】概要

- 大都市圏に存在する3製油所体制にて安全操業・安定供給を実施
- 坂出製油所の閉鎖（2013年度）、キグナス石油への燃料油供給開始（2019年度）により、当社は販売に対して生産が少ない「ショートポジション」を確立
- 製油所高稼働の維持により、石油事業を中心とした稼ぐ力が格段に向上

製油所概要

原油処理能力

40.0万バレル/日

※ 事業提携に基づく出光興産グループ（昭和四日市石油）からの3.7万BD相当の製品、半製品の供給を含む

四日市製油所

8.6万バレル/日

- 出光興産グループ（昭和四日市石油）と事業提携

千葉製油所

17.7万バレル/日

ENEOS千葉製油所とコスモ石油千葉製油所を結ぶパイプライン完成（2018年～）

堺製油所

10.0万バレル/日

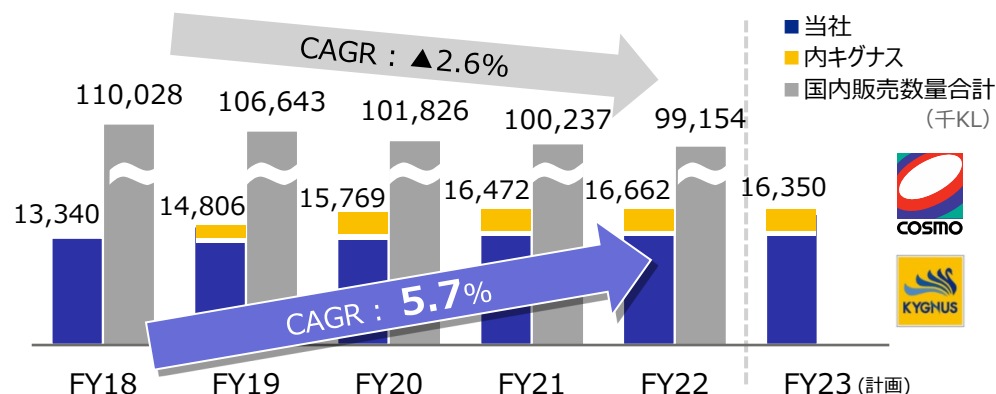
2次装置投資による競争力強化

- 2010年コーカー稼働開始
- 製品付加価値向上

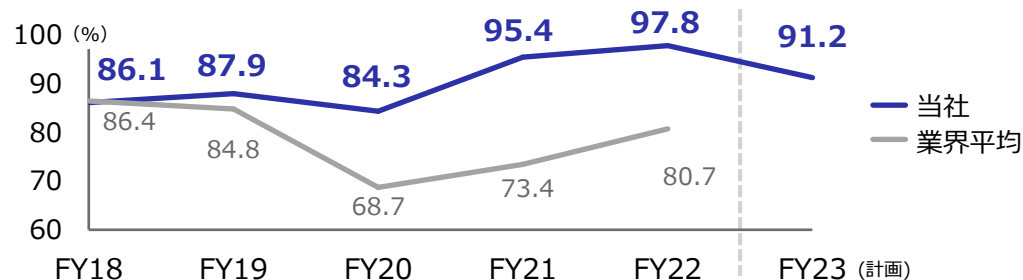
IMO対応に伴いコーカー能力を増強（2019年10月）

29,000→**31,000**バレル/日

石油製品需要とコスモ販売数量の推移



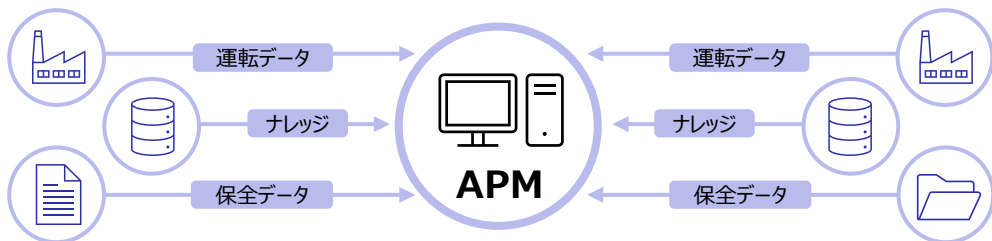
製油所高稼働の維持



【石油事業】製油所高稼働・高効率操業に向けた取り組み

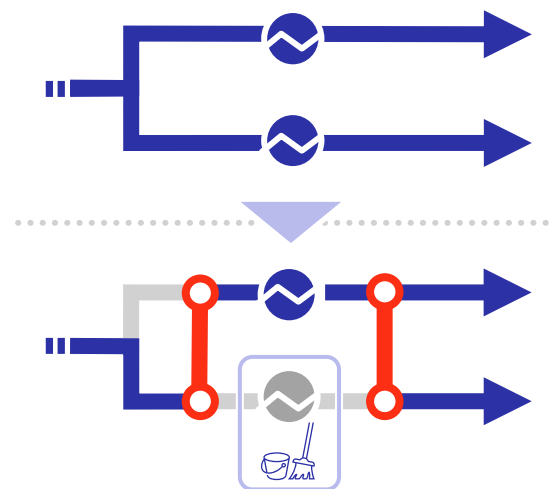
- CASH創出の源泉は製油所高稼働。6次中計において製油所高稼働を実現した結果、稼ぐ力は格段に成長
- 製油所高稼働のため、①計画外停止（トラブル）の削減②計画停止（定期整備）の短縮に着手
 - ① 計画外停止の削減においては保全戦略を統括管理・高度化する「Asset Performance Management System（APM）」を導入。ビッグデータを活用し、網羅性・予見性・管理性を高めトラブルの低減、保全コストの適正化、業務の効率化を図る
 - ② 計画停止の短縮においては今期の千葉製油所の整備のタイミングで4年ラン対応投資を実行。25年度中間整備をスキップ

計画外停止の削減～APM～



- 1** 分析・改善
予見性向上
 - APMにて膨大な保全データ・運転データをタイムリーに連携
 - 運転・保全データを自社基準及び世界標準の技術情報に照合し、寿命評価精度を向上
- 2** リスク特定・統制
網羅性向上
 - 全設備（23万点）を一元管理できる（分散管理からの脱却）
 - APMプロセスに基づきリスク評価し、優先順位付け（属人性が排除され、定量的・正確に評価できる）
- 3** 戦略策定
管理性向上
 - リスクが高い順に優先順位付けされるため、高リスク案件から保全費を配賦
⇒ APMの機能を駆使し、設備信頼性向上（不具合防止）と保全費適正化を両立

計画停止の短縮～4年ラン対応～



定期整備日数の削減を志向し、原油熱交換器における投資を予定。従来、熱交換器の清掃のため装置を停止させる必要があったがバルブやバイパスラインを増設することで、装置を運転しながら清掃が可能に。

【石油事業】 データサイエンスを用いた効率的販売

- コスモ・ザ・カードやアプリ会員データ等、豊富な顧客データを保有
- 自社の豊富な顧客データに加え、異業種パートナーとデータ連携を行い、当社SSシェア以上の規模の顧客と繋がる事が可能
- 充実した顧客基盤(データ)を基に、プロファイリング、分析、発信を高レベルで実施する事が可能

豊富な顧客データ



COSMO

アプリ会員数
658万DL



コスモ・ザ・カード会員数
372万枚



異業種パートナーとのデータ連携

NTT docomo



d POINT

Rakuten



R POINT



イオンフィナンシャルサービス



WAON POINT

自社で蓄積してきた基本データに加え異業種パートナーの外部データを連携



Customer
Data
Platform

- データサイエンスを用いて顧客をセグメント分類し行動をシナリオ化
- 個人単位での訴求が明確化。自動的にシナリオに沿って最適なタイミング・チャネルでの訴求を行い、購買率の向上につなげる
- 燃料油だけでなくMyカーリースやコミっと車検のほかコスモでんき等多岐にわたり訴求を進める

【石油化学事業】基礎化学品概要

- 世界需要を牽引するアジアで一貫生産体制を確立
- 国内最大規模のエチレン生産能力を基盤としたコスト競争力（丸善石油化学）
- アジア最大規模のパラキシレン生産能力を基盤としたコスト競争力（HCP）

当社グループの強み

丸善石油化学（千葉工場）

- 世界最大級の京葉コンビナート内に立地
- 国内最大規模のエチレン生産能力
- 競争力の高い装置を高稼働（エチレンの一部は輸出）
- 今後は石油精製とのシナジーを追求

HD Hyundai Cosmo Petrochemical (HCP)

- 需要地（中国）に隣接
- アジア最大級のパラキシレン生産能力

パラキシレン

中国
世界最大の
パラキシレン需要地

ミックスキシレン

CMアロマ

- ミックスキシレンを製造

コスモ松山石油

- ベンゼン・トルエン・キシレンなどを製造

四日市製油所

丸善石油化学（四日市工場）

生産体制について

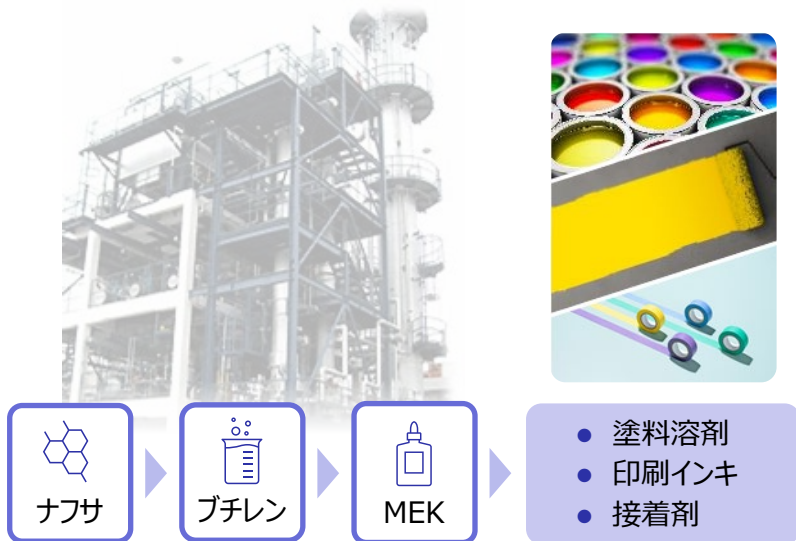
		生産会社	生産能力
オレフィン系	エチレン	丸善石油化学	※129万t/年
	パラキシレン	HD Hyundai Cosmo Petrochemical	136万t/年
アロマ系	ベンゼン	丸善石油化学	39.5万t/年
		HD Hyundai Cosmo Petrochemical	25万t/年
		コスモ松山石油	9万t/年
	計		73.5万t/年
	ミックスキシレン	コスモ石油	30万t/年
		CMアロマ	27万t/年
コスモ松山石油		4.8万t/年	
計		61.8万t/年	
アロマ合計		271万t/年	

※京葉エチレン（丸善石油化学が55%を出資する連結子会社）の生産能力を含む

【石油化学事業】化成品、機能化学品概要

- 世界トップクラスのMEK生産能力（17万t/年）を保有。コスト競争力が高く、国内メーカーへの供給のみならず世界各国への輸出を展開
- 半導体の製造工程で使用する機能化学品のフォトレジスト用樹脂において丸善石油化学は世界トップクラスのシェアを誇る
- 半導体市場は5G通信、IoT、人工知能の普及、ビッグデータやクラウドの活用拡大等により、中長期的にはさらなる市場の拡大が期待
- フォトレジスト用樹脂は、開発型受注生産のカスタムメイド製品。代替製品が無く、高度な品質管理が要求されるため、参入障壁が高い

化成品



機能化学品

レジスト用 ポリマーシェア




■ 丸善石油化学



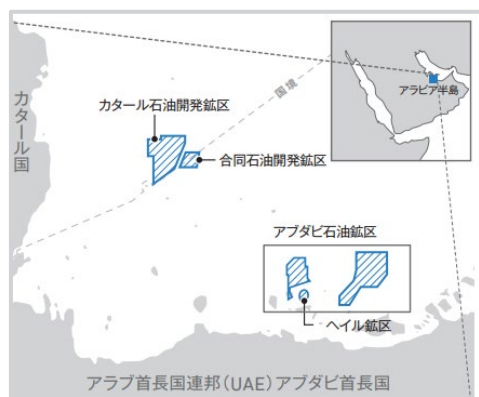
【石油開発事業】概要

- 約50年の安定生産を基盤としたアブダビとの信頼関係をベースに、低リスク・低コスト開発を実現
- アブダビ石油は2012年の権益延長（30年）と共に、既存3油田と同規模のヘイル鉱区を取得
- カタール石油開発は2022年12月に新契約を締結。オペレーターとして操業を継続

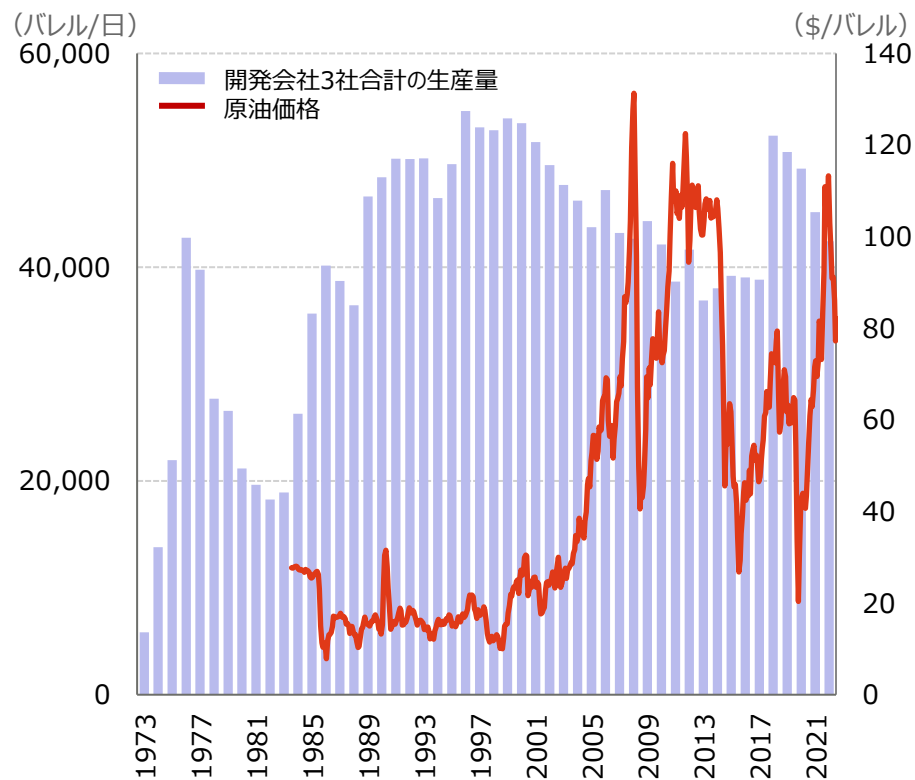
コスモエネルギーグループの石油開発部門

	ADOC	QPD	UPD
所在国	 (UAE)	 (カタール)	 (UAE) (カタール)
当社保有割合	64.4%	100%	50%
設立年	1968	1997	1970

コスモエネルギーグループの鉱区



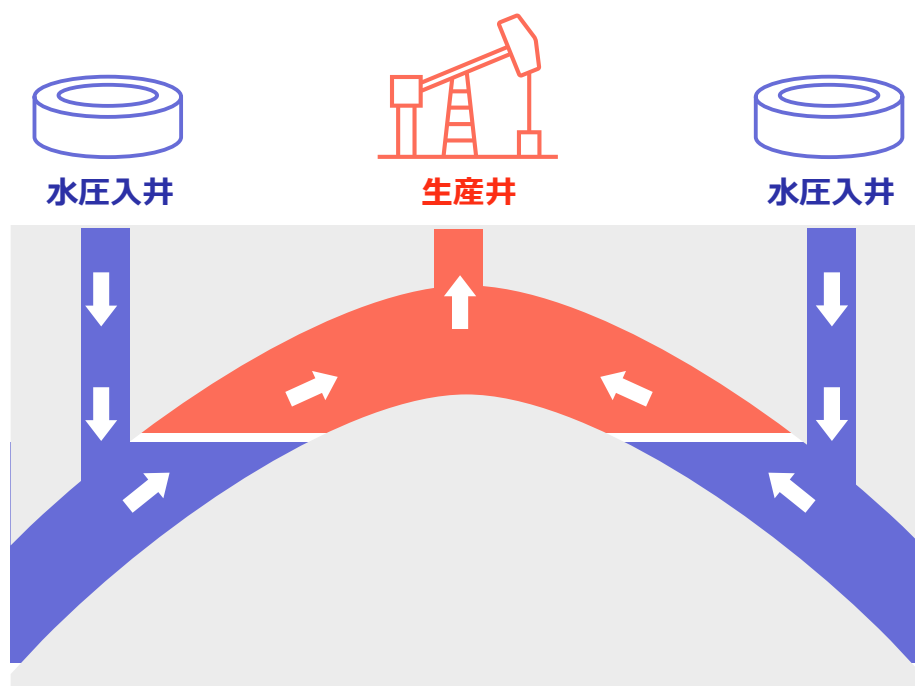
コスモエネルギーグループの原油生産量



【石油開発事業】ヘイル油田の二次回収投資

- 2017年度に生産開始し2018年1月にフル生産量へ到達。2019年度以降、想定よりも油層の圧力低下が見られたため、二次回収投資（水攻法）を実施中。ヘイル油田の総回収量の見込みに変更は無し
- 石油開発は自噴による原油生産に加え、自噴をサポートしながら生産を行う二次回収や三次回収を行うことが必要
- 水攻法とは低下した油層圧力を回復させるため、油層内に水を圧入する攻法。早期の生産量回復を志向

水攻法



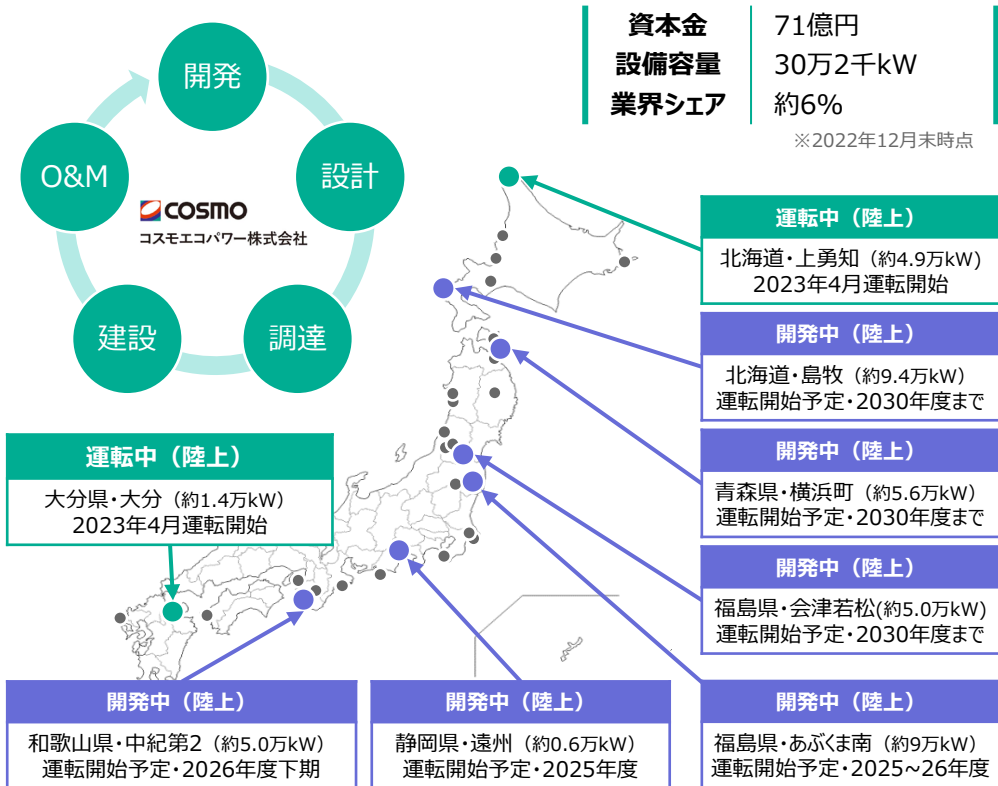
ヘイル鉱区と既存出荷基地（ムバラス島）



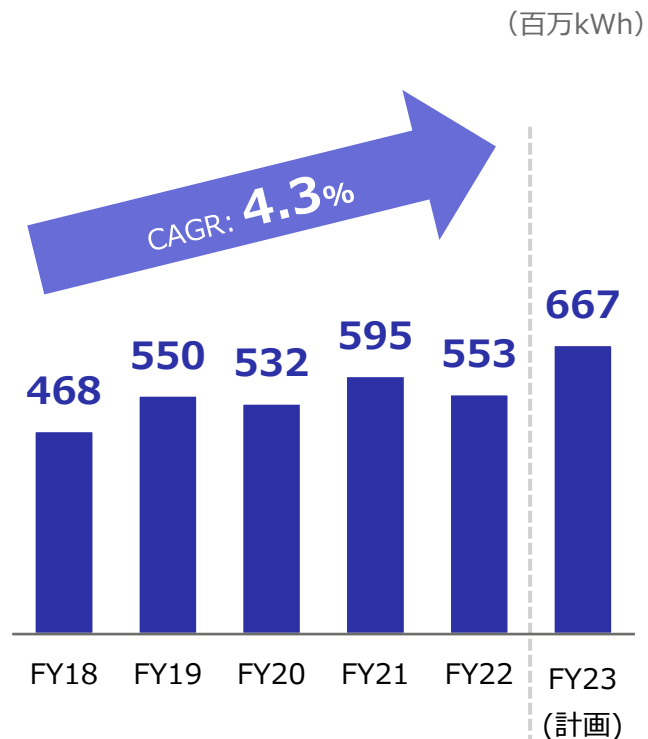
【再生可能エネルギー事業】概要

- 風力発電事業（1997年創業）のパイオニアであるエコ・パワー社(現コスモエコパワー)を2010年にグループ化
- 開発、建設、運営、メンテナンスをグループ内で実施する事で高いレベルの利用可能率（90%以上）を実現
- 陸上サイトの拡大に加え、洋上サイトプロジェクトへの参画など、長期的な事業拡大をめざす

コスモエコパワー社概要



売電量推移



将来の見通しに関する記述についての注意事項

本書の記述及び記載された情報は、「将来の見通しに関する情報」（準拠する日本の証券法における意義の範囲内）にあたります。かかる記述や情報（以下、合わせて「将来の見通しに関する記述」）は、将来の出来事や当社の将来の業績、事業見通しあるいは事業機会に関連するものです。将来の見通しに関する記述は、将来の業績予想、未確定の推定量及び経営者がおいた前提に基づく、埋蔵量・資源量の評価、将来の生産水準、将来の設備投資や探査・開発活動への設備投資配分、将来の掘削・その他探査・開発活動、最終的な埋蔵量・資源量の回収、特定鉱区の探査・開発・予想生産能力への到達時期などに関する記述を含みますが、これらに限定されるものではありません。

過去の事実以外のあらゆる記述が将来の見通しに関する記述になる可能性があります。確認及び推定埋蔵量・資源量の評価に関する記述も将来の見通しに関する記述の対象となり、その埋蔵量・資源量について経済的に開発が可能であるという特定の前提に基づく結論を反映しているとみなされる可能性があります。予想、期待、考え、計画、予測、目標、前提、将来の出来事や業績に関する議論について示す・関するあらゆる記述（「目指す」、「想定する」、「計画する」、「継続する」、「予測する」、「期待する」、「可能性がある」、「するだろう」、「予想する」、「予見する」、「潜在的な」、「狙う」、「意図する」、「ありうる」、「しかねない」、「するはずだ」、「思う」等の言葉や言い回し、その他類似する表現が使われることが多いですが、必ず使われるわけではありません）は、過去の事実の記述ではなく、「将来の見通しに関する記述」である可能性があります。将来の見通しに関する記述には、かかる将来の見通しに関する記述で予想されたものとは大きく異なる実際の結果や出来事を引き起こす可能性がある既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他要因を伴います。

これらの将来の見通しに関する記述に反映された期待は合理的なものであると当社は考えますが、これらの期待が正しいとの保証はなく、このような将来の見通しに関する記述に過度に依拠すべきではありません。適用法令により義務付けられている場合を除き、当社はこれらの将来の見通しに関する記述を更新するつもりはなく、またその義務を一切負いません。

これらの将来の見通しに関する記述は、とりわけ、原油価格の変動、探査・開発活動の結果、付保されていないリスク、規制の変更、権原上の瑕疵、資材や設備の有無、政府その他の規制承認等の適時性、設備の実際の稼働、合理的な条件での資金調達の有無、仕様や期待に関連する外部サービス提供者、設備及びプロセスの有無、並びに操業における予期せぬ環境的な影響を含む様々な事項に関するリスクと不確実性を伴います。実際の結果は、かかる将来の見通しに関する記述に明示あるいは黙示された内容と大きく異なる場合があります。